

鈴鹿市総合計画2023

（後期基本計画）の策定に当たって

近年、日本社会は本格的な人口減少の局面に突入しており、本市においても20年後の2040年には、約18万人になると予測されています。また、少子高齢化に伴う社会保障関係費の増大や公共施設の老朽化など成熟社会における新たな課題へ対応するため2016年に「鈴鹿市総合計画2023」を策定し、将来都市像の「みんなで創り 育み 成長し みんなに愛され選ばれるまち すずか」の実現に向け取り組んできました。



2016年度から2019年度の前期基本計画においては、基本構想に掲げる5つの将来都市像を支えるまちづくりの柱と、自治体経営の柱に基づき、それぞれの分野で施策を積極的に改善いたしました。

その結果として、市民の皆様の生命・財産を守るために、南海トラフ巨大地震を想定した津波地震対策や消防力の強化を推進させたほか、特に子育ての分野においては、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができる環境整備を促進するとともに、鈴鹿の次代を担う子どもたちが健やかに育ち、未来の社会を生き抜く力を支えるための教育ICT環境の整備や学力向上のための教育施策を推進してまいりました。

また、都市の成長を支えるための広域道路ネットワークの整備促進や企業誘致の取組も進展させるなど、あらゆる分野で成果をあげることができました。

一方で、多様化する市民サービスに私たち基礎自治体は一層応えていかなければなりません。そのため、より効率的な行政経営と、住民自治の活性化による市全体の自治力向上が必要となり、後期基本計画の策定に当たりましては、将来想定される様々な政策課題に対して適切に対応できるよう、それぞれの分野における施策及び単位施策を再構築しています。

その中で、様々な分野において、人口減少に伴う市民生活への更なる影響が予測されますので、本市においても地方創生として、人口減少抑止策と人口減少社会適応策の観点からの施策推進がより重要となりま

す。2015年9月に国連で採択された国際目標であるSDGs（持続可能な開発目標）や、Society 5.0（超スマート社会）の形成など、今後は経済発展と社会的課題の解決を両立させ、持続可能な都市の実現をめざすことも求められており、子どもたちが国際社会やデジタル社会を生き抜くための英語教育やICT教育を推進するほか、誰もが円滑に移動できるための総合的な交通体系の構築など、市民の皆様が将来にわたり安心して暮らせる社会を実現するための施策を進めてまいります。

また、第2期鈴鹿市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめ、個別分野における主要な計画も同時に策定、改定しており、今後、総合計画を中心に横断的、総合的な取組を行うことで、トータルマネジメントシステムを確立してまいります。

「鈴鹿市総合計画2023」基本構想の実現のためには、市民の皆様が鈴鹿市に対して愛着と誇りを感じ、いつまでも住み続けたいと実感していただくこと、いわゆるシビックプライドを醸成することが何よりも重要です。

現在、市内全域で「地域づくり協議会」を設立していただき、それぞれの地域において住民の皆様主体による地域づくりの取組が本格的に行われようとしており、後期基本計画期間においては、地域総ぐるみで市の成長、発展に向けて取り組んでいく環境が整いつつあります。

本市といたしましても、あらゆる政策課題に対して的確に対応していくために、このような市民の皆様の活動を積極的に支援するとともに、しっかりと連携を図っていくことで、鈴鹿市全体で一丸となって、今後とも愛され選ばれるまちをめざしてまいります。

最後に、基本構想の変更及び後期基本計画の策定に当たり、数多くの貴重な御意見、御提言をいただきました市民の皆様をはじめ、熱心に御審議いただきました市議会、鈴鹿市総合計画審議会委員の皆様など関係者の方々に心から感謝申し上げます。

令和2年3月

鈴鹿市長 末松 則子